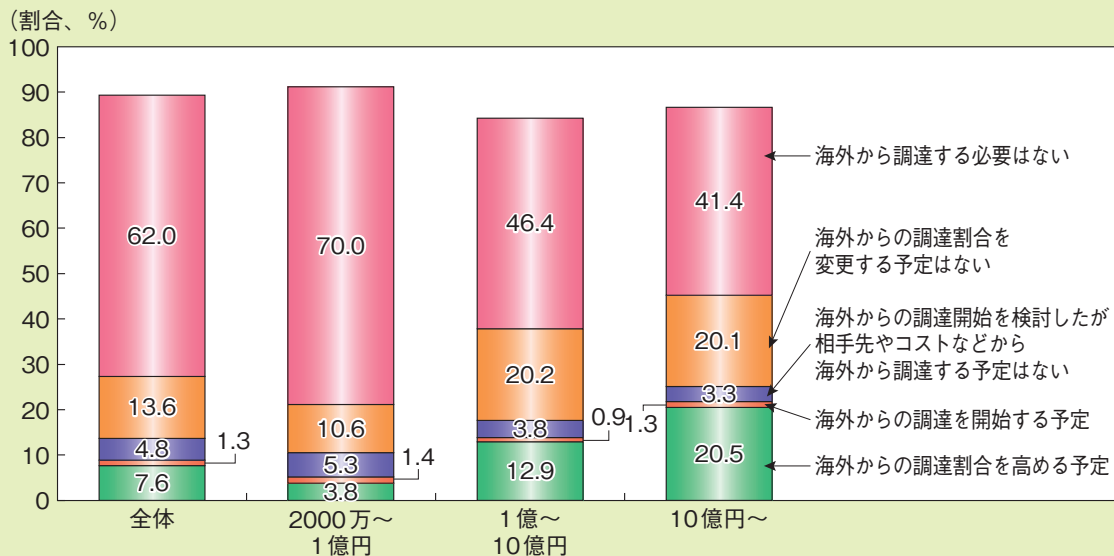


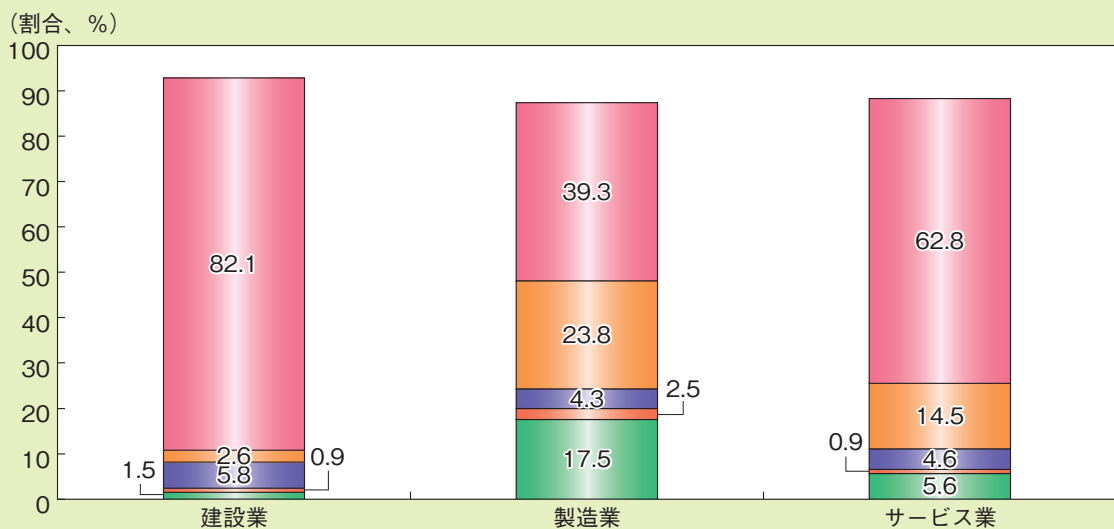
第2-1-10図 海外からの調達についての方針

大企業ほど海外からの調達割合を高める予定

(1) 資本金規模別



(2) 業種別



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. (2) のサービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融・保険業を除くすべての業種をいう。

3 復旧・復興に関連した設備投資等の動向と産業の復興

被災3県では大震災により被害の受けた生産活動の回復が進んでいるが、大震災で被害を受けた設備の復旧や復興に関連した設備投資の状況はどのようになっているだろうか。また今後、被災地における産業の復興がより本格化してくると考えられるが、産業の回復にはどのような特徴があるのだろうか。ここでは、復旧・復興に関連した設備投資の状況を調べるとともに、被災地の産業の復興について確認する。

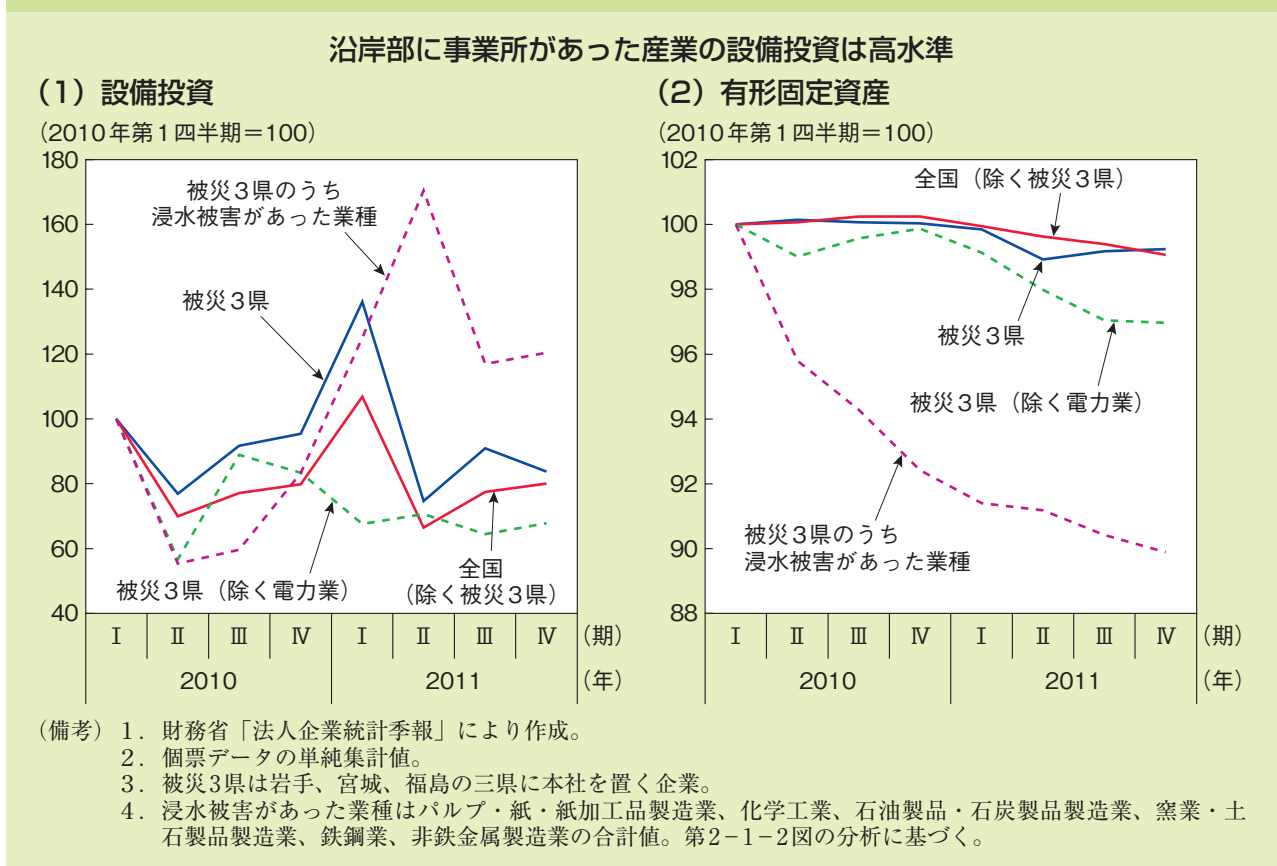
(1) 設備の復旧と復興需要

生産の回復のみならず、被災地では毀損した設備の復旧や復興に関連した設備投資の増加が期待されるが、実際はどのようになっているだろうか。ここでは、財務省「法人企業統計季報」を利用し、被災3県の設備投資の動向を調べるとともに、復興需要について確認しよう。

●沿岸部に事業所がある産業では設備投資が高水準で推移

本社が被災3県にある企業の設備投資の動向を見ると、2010年第1四半期を100とした水準で見た場合、大震災後の2011年第1四半期以降、全国の設備投資の水準よりも上回って推移しており、設備の復旧が進んでいるかのように見える（第2-1-11図）。ただし、大震災により大きな被害を受けた電力業の設備投資が中心であるため、被災3県の電力業を除く設備投資では、大震災後も低迷している。一方、第2-1-2図で確認した、生産動態統計において被災3県の浸水域に事業所がある業種の設備投資の動向を見ると<sup>10</sup>、大震災後に全国の設備投資

第2-1-11図 被災3県の設備投資の動向



注 (10) 「生産動態統計」は事業所ベース、「法人企業統計季報」は企業ベースの統計であり、カバレッジが異なることには留意が必要。

の水準を大きく上回っている。電力業及び津波の被害の大きかった沿岸部の事業所において設備の復旧が進んでいると考えられる。

ただし、沿岸部に事業所がある業種では設備投資のストックにあたる有形固定資産は大震災前から傾向的に減少しており、復旧・復興といっても、その目指すストックの水準はむしろ抑制的な水準である可能性が高い。

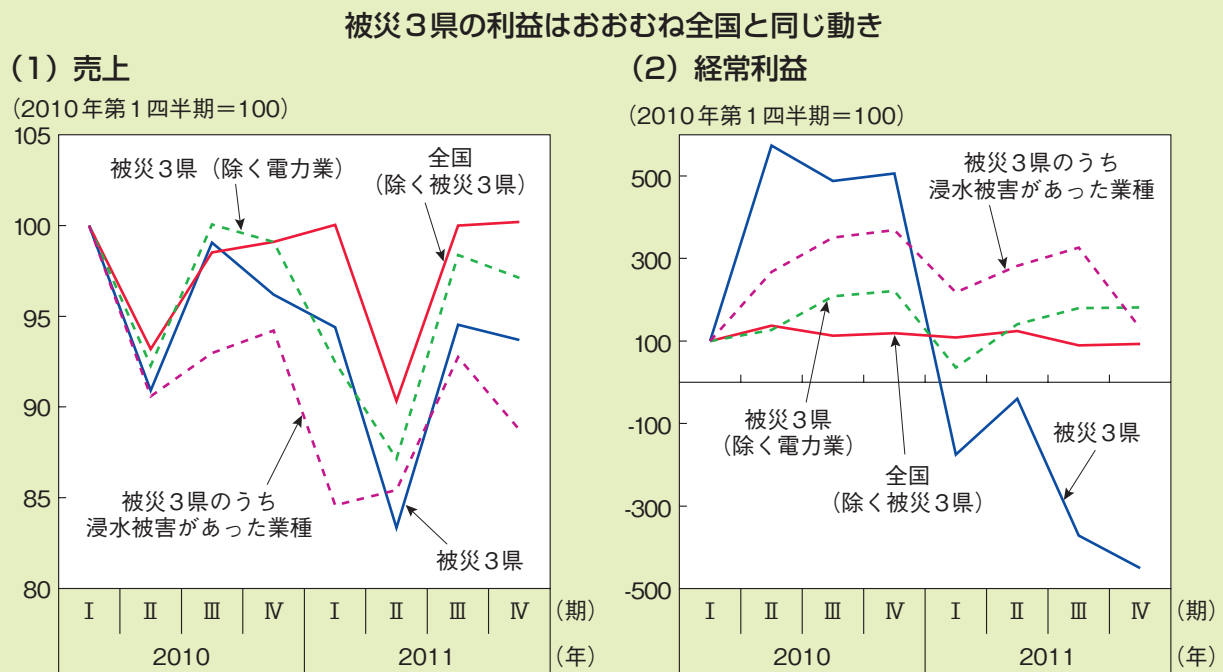
●被災3県の経常利益はおおむね全国と同じ動き

設備投資を行うためにはそのための資金が必要であり、資金の原資となるのが経常利益である。ここでは被災3県の企業の売上げと経常利益の推移について見てみよう（第2-1-12図）。

まず被災3県の企業では、全体、電力業除くベース、浸水被害があった業種いずれも全国の動きよりも大震災後はやや弱い動きとなっている。ただし、経常利益では電力業が大幅に悪化しているものの、電力業以外では被災3県はおおむね全国と同様の動きとなっており、水準としてはほぼ横ばいで推移している。

被災地において、設備の復旧がより進むためには設備投資の原資となる企業収益が重要であり、今後、経常利益が被災3県において増加するかどうかを注視していく必要がある。

第2-1-12図 被災三県の売上と経常利益



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 個票データの単純集計値。  
 3. 被災3県は岩手、宮城、福島の三県に本社を置く企業。  
 4. 浸水被害があった業種はパルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の合計値。第2-1-2図の分析に基づく。

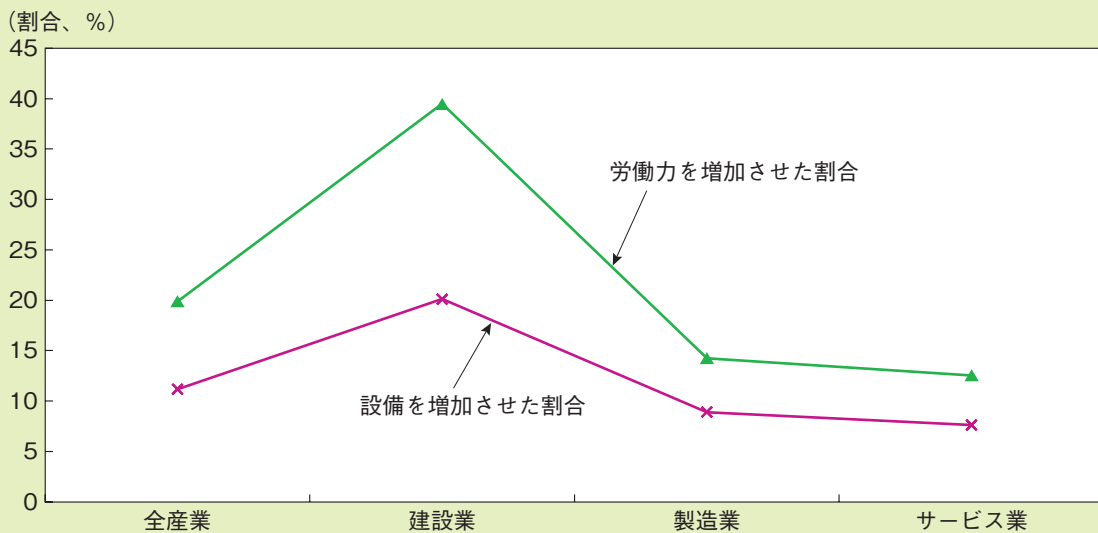
### ●建設業を中心に復興需要の恩恵を受けているものの、設備投資には慎重姿勢

設備投資が持続的に増加するためには、中期的な成長見通しも重要である。今回の復興需要を一過性と判断している場合、企業は設備投資を積極化させにくい。そこで、前出の内閣府「企業行動に関する意識調査」(2012)を利用し、復興需要を受け労働力や設備を増加させた企業の割合を見る(第2-1-13図)。

労働力については全産業で2割程度、建設業においては4割程度の企業で「増加させた」という回答をしており、復興需要が雇用の増加に結びついていることが示唆される(被災地の雇用については次節で詳細に扱う)。一方、設備への影響を見ると、建設業を中心に増加させている企業はあるものの、その割合は労働力の増加に比べて小さく、企業は雇用の増加には積極的であるものの設備投資には慎重であることが分かる。これは、雇用に比べて設備投資は弾力的な調整がしにくいため、潜在成長力の低下が続く中、企業が復興需要の発生に対して設備投資には慎重になっていることを反映していると考えられる。雇用のみならず設備投資を活発化させるためには、被災地における潜在成長力の引上げ、及び中長期的な成長プランが重要であると考えられる。

第2-1-13図 復興需要への対応

#### 建設業を中心に復興需要の恩恵を受けているものの、設備投資には慎重姿勢



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。  
 2. サービス業とは、農林水産業、建設業、製造業、金融業・保険業を除く全ての産業をいう。  
 3. 増加させたとは、「大幅に増加」、「増加」と回答した割合の合計をいう。

## (2) 産業の復興

被災3県では被害を受けた産業の本格的な復興が期待されるが、ここでは、被災3県における新設法人の動向を確認するとともに、どのような特徴があると産業の復興が早いかについて調べる。

### ●沿岸部、内陸部ともに建設業の新設が大幅に増加

被災3県では多くの企業が被害を受けたが、復興の進展に伴い、新たな企業の設立が期待される。ここでは、帝国データバンクの「東北3県・沿岸部「被害甚大地域」5000社の現地確認調査」を利用し、被害が特に大きかった地域の事業所の再開状況を見るとともに、東京商工リサーチ調査を利用して被災3県の新設法人数を確認する（第2-1-14図）。

まず、津波の被害や原子力発電所事故による立ち入り禁止区域・計画避難区域における事業所の事業再開状況（2011年6月調査）を見ると、全産業とも6割から8割程度が大震災から3か月程度で事業を再開していたものの、3割から1割程度の事業所では休廃業の状態であったことが分かり、今回の大震災の影響の大きさを再確認できる。

次に被災3県の新設法人数を見ると、建設業及び学術研究・専門・技術サービス業で、沿岸部、内陸部ともに新設法人数が前年から大きく伸びている。しかし、沿岸部、内陸部ともに、全産業で見ると、大震災前と新設法人数はほとんど変わらない。

このように、全体的には新たな企業の参入が進んでいるとは言えないものの、建設業では新設法人数が大震災前に比べて増加しており、今後も同様のトレンドが続く場合、偏った形での産業構造の変化が起きる可能性がある。

### ●複数地域展開企業の方が生産の回復が早い

次に、被災3県の事業所の生産の動向を、事業所が属する企業が東北地方のみに事業所を持つか（以下、「地場企業」という）、東北地方以外にも事業所を持つか（以下、「複数地域展開企業」という）に分けて確認する。地場産業に比べて複数地域展開企業の方が、復旧・復興にあたり他事業所からの応援が期待できることや東北地方の需要減を他地域への出荷に切り替えやすいことから、大震災からの回復も早いことが予想されるが実際はどうなっていたらうか（第2-1-15図）。

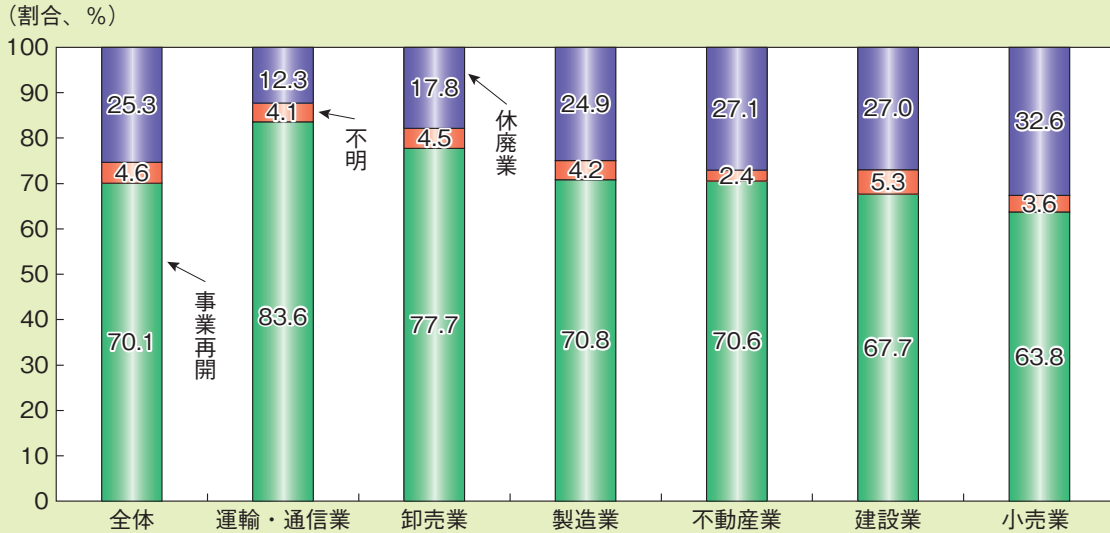
まず輸送機械工業では、複数地域展開企業の方が大震災後の落ち込みが激しかったものの、その後はサプライチェーンの回復とともに生産も急速に回復し、2012年に入ると地場企業よりも生産が強く伸びている。鉄鋼業においては、複数地域展開企業と地場企業ともに大きく落ち込んだが、その後は、地場企業が低迷したままなのに対して複数地域展開企業では2011年夏以降に着実に持ち直しており、両者の差は明確になっている。電気機械工業においても、2011年夏までは両者の差は小さかったものの、その後は複数地域展開企業が生産が堅調である。



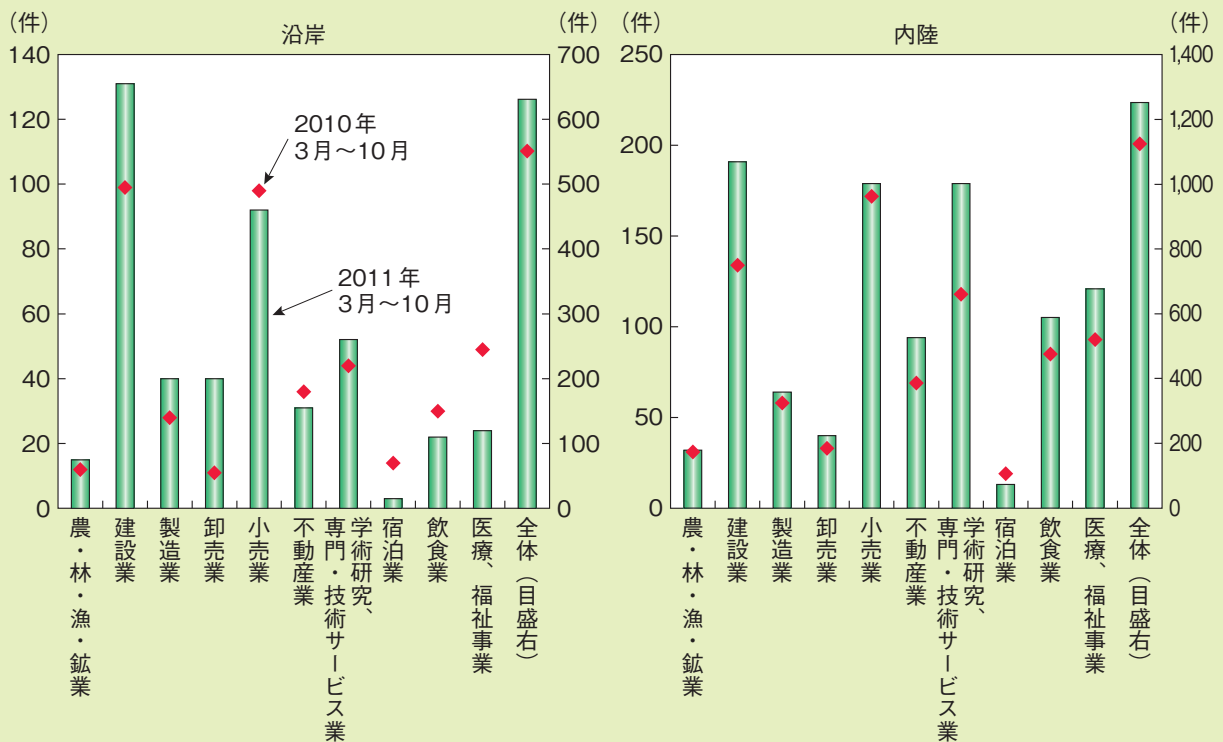
第2-1-14図 被災3県法人の事業再開状況、新設法人数

被災3県では建設業の新設が大幅に増加

(1) 被害甚大地域企業の事業再開状況 (2011年6月)



(2) 被災3県の新設法人数



- (備考) 1. 帝国データバンク、東京商工リサーチにより作成。  
 2. (1)の被害甚大地域は、岩手、宮城、福島3県沿岸部の津波被害が特に大きかった地域と、原発事故による立入禁止区域・計画的避難区域。  
 3. (2)の沿岸地域は38市区町村、内陸地域は93市区町村。